

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
11月企業物価指数 (速報、12/12) 国内企業物価指数 輸出物価指数 (円ベース) 輸入物価指数 (円ベース)	前月比+0.6% (前年比+9.3%) 前月比▲1.9% (前年比+15.1%) 前月比▲5.1% (前年比+28.2%)	11月の企業物価指数は前年比+9.3%と21ヵ月連続で上昇。前月比では+0.6%の上昇。既往の原材料高や円安による輸入コストの上昇を背景に企業間の価格転嫁が継続。品目別で見ると、パルプ・紙・同製品や金属製品などの伸びが加速。輸出物価指数(円ベース)は、前月比▲1.9%と3ヵ月ぶりの下落。化学製品や電気・電子機器などが全体を押し下げ。輸入物価指数(円ベース)は、前月比▲5.1%と3ヵ月連ぶりの下落。金属・同製品や石油・石炭・天然ガスなどがマイナスに寄与。
12月日銀短観 (12/14) 業況判断DI (「良い」-「悪い」、%ポイント) 全規模 全産業 製造業 非製造業 大企業 全産業 製造業 非製造業 中小企業 全産業 製造業 非製造業 経常利益 (2021年度→2022年度計画、前年度比) 全規模 全産業 設備投資額 (2021年度→2022年度計画、前年度比、 土地を含みソフトウェア、研究開発を除く) 全規模 全産業 大企業 製造業 非製造業 中小企業 製造業 非製造業	9月→12月→(3月見通し) +3 → +6 → +1 +0 → +2 → ▲2 +5 → +10 → +3 +11 → +13 → +8 +8 → +7 → +6 +14 → +19 → +11 +0 → +4 → ▲2 ▲4 → ▲2 → ▲5 +2 → +6 → ▲1 +42.7% → +7.5% ▲0.8% → +15.1% ▲0.5% → +21.1% ▲3.3% → +18.0% +6.8% → +11.0% +5.9% → +0.1%	12月調査の業況判断DIは、大企業・製造業が前回調査対比▲1%ポイントの悪化。資源価格の高騰によるコスト増加や中国経済の回復の遅れなどによる需要の低迷が背景。内訳をみると、金属製品などでDIが改善した一方、石油・石炭や紙・パルプなどの素材業種を中心にDIが低下。一方、大企業・非製造業では前回調査対比+5%ポイントの改善。全国旅行支援や水際対策の大幅な緩和により、宿泊・飲食サービスや対個人サービスで景況感が大きく改善したほか、小売りなど多くの業種がDIの上昇に寄与。先行き判断DIは、全規模・全産業で+1と現状から▲5%ポイントの悪化を予想。製造業、非製造業ともに悪化しており、海外経済の減速や新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念が下押し要因に。2022年度の経常利益計画は、前年度比+7.5%増益を見込み、前回調査(同+1.1%)から上方修正。活動制限の緩和による国内経済の回復や、円安による収益押し上げがプラスに作用。2022年度の設備投資計画は、大企業・製造業が前年度比+21.1%、非製造業が同+18.0%と、高い伸びを維持したほか、中小企業は製造業・非製造業ともに前回調査から上方修正。大企業を中心とする高水準の企業収益や、企業の保有する現預金の積み上がりから投資を後押しする見通し。
10月機械受注 (速報、12/14) 民需(船舶・電力を除く) 製造業 非製造業(船舶・電力を除く)	前月比+5.4% (前年比+0.4%) 前月比▲6.4% (前年比+2.0%) 前月比+14.0% (前年比▲1.1%)	10月の機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比+5.4%と3ヵ月ぶりの増加。製造業は前月比▲6.4%と、2ヵ月連続の減少。業種別にみると、非鉄金属などが増加したものの、パルプ・紙・紙加工品や化学工業などがマイナス。一方、非製造業(船舶・電力を除く)は同+14.0%と2ヵ月連続の増加。デジタル化への投資意欲を背景に情報サービス業がプラスとなったほか、建設業などが増加。内閣府は基調判断を「持ち直しの動きに足踏みが見られる」に据え置き。

10月第3次産業活動指数 (12/15)	前月比+0.2% (前年比+1.6%)	10月の第3次産業活動指数は、前月比+0.2%と2ヵ月ぶりの上昇。業種別にみると、全国旅行支援の開始などを受けて、生活娯楽関連サービスなどがプラス。経済産業省は、基調判断を「持ち直し傾向にある」に据え置き。
11月貿易統計 貿易収支 輸出額 輸入額	▲20,274億円 前年比+20.0% 前年比+30.3%	11月の貿易収支は▲20,274億円と、16ヵ月連続の赤字。輸入の伸びが輸出を上回り、赤字幅は4ヵ月連続で2兆円を超える高水準。 輸出は、前年比+20.0%と21ヵ月連続のプラスとなったものの前月比では減少。欧州向けの輸出は底堅く推移した一方で、ゼロコロナ政策によって行動規制が実施されていた中国向けの輸出が減少。 輸入は、前年比+30.3%となったものの、輸入物価の下落を受けて前月比ではマイナス。品目別でみると、液化天然ガスなどが前月からマイナス。

※〈 〉は前月の前年比

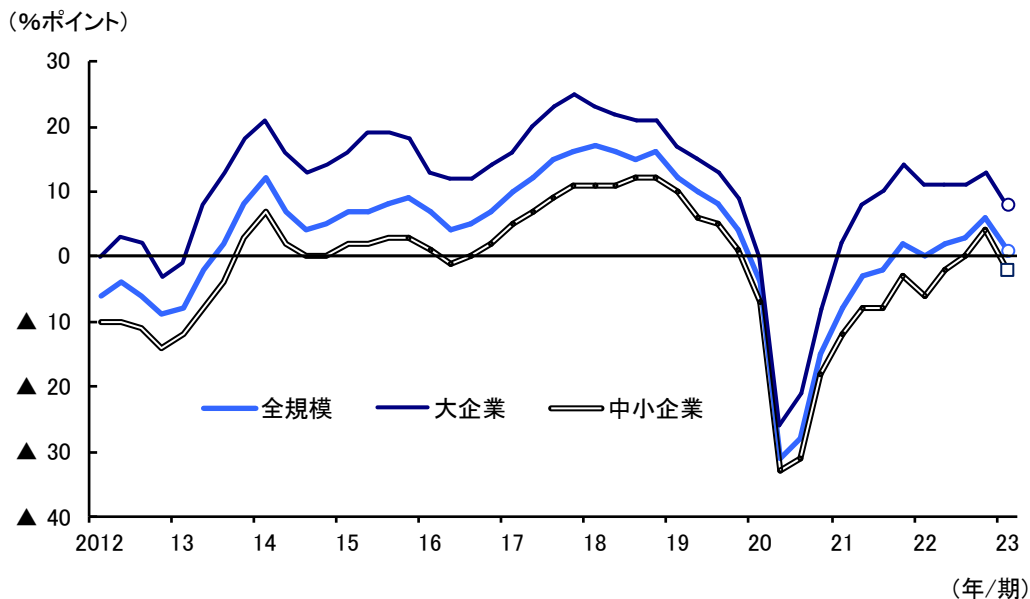
<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断
国内需要を中心に景気は緩やかに持ち直し。
(2) 当面の見通し
先行きを展望すると、景気は緩やかに回復する見込み。ウィズコロナが進展するなかで、国内旅行支援策や水際対策の緩和なども後押しとなり、インバウンドを含めたサービス需要の回復が続く見込み。高水準の企業収益を背景に、設備投資が増加する見通し。一方、海外経済の減速に伴い、輸出は緩やかな伸びることとまる見込み。

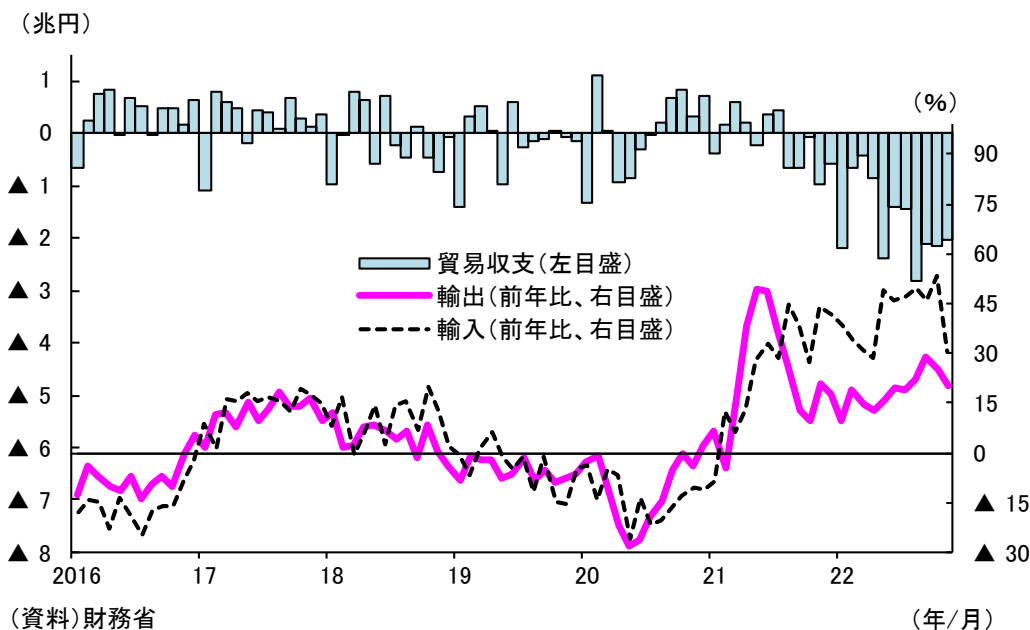
<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
12/21 (水)	11月 チェーンストア販売統計	日本チェーンストア協会
12/23 (金)	11月 消費者物価指数・全国	総務省
	11月 全国百貨店売上高	日本百貨店協会

(図表1) 日銀短観・業況判断DI(全産業)



(図表2) 貿易統計



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2022/12/16

	2021年度	2022年					
		2022年		2022年			
		4~6	7~9	8月	9月	10月	11月
鉱工業生産指数	(5.8)	<▲ 2.7> (▲ 3.7)	< 5.8> (4.2)	< 3.4> (5.8)	<▲ 1.7> (9.6)	<▲ 3.2> (3.0)	
鉱工業出荷指数	(4.6)	<▲ 1.0> (▲ 3.6)	< 4.1> (4.3)	< 2.8> (5.9)	<▲ 2.5> (9.4)	<▲ 1.7> (4.1)	
鉱工業在庫指数(末)	(6.8)	<▲ 1.3> (4.2)	< 4.2> (6.1)	< 0.7> (5.9)	< 2.9> (6.1)	<▲ 0.5> (5.0)	
生産者製品在庫率指数	(▲ 7.0)	<▲ 0.3> (8.0)	< 3.5> (6.4)	<▲ 3.0> (3.6)	< 5.1> (5.4)	<▲ 4.5> (2.8)	
稼働率指数(2015年=100)	93.5	89.7 <▲ 3.8>	95.1 < 6.0>	95.6 < 1.2>	95.2 <▲ 0.4>	97.3 < 2.2>	
第3次産業活動指数	(2.3)	< 2.4> (2.3)	< 0.0> (2.9)	< 0.7> (4.1)	<▲ 0.2> (3.0)	< 0.2> (1.6)	
機械受注 (船舶・電力を除く民間)	(9.3)	< 8.1> (10.8)	<▲ 1.6> (7.9)	<▲ 5.8> (9.7)	<▲ 4.6> (2.9)	< 5.4> (0.4)	
建設工事受注(民間)	(8.2)	(31.9)	(13.7)	(31.7)	(9.1)	(2.8)	
公共工事請負金額	(▲ 8.6)	(▲ 4.4)	(▲ 1.8)	(▲ 0.1)	(2.4)	(▲ 1.9)	(▲ 7.6)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	86.5 (6.6)	85.3 (▲ 1.3)	86.2 (0.0)	90.3 (4.6)	85.8 (1.1)	87.1 (▲ 1.8)	
消費支出 (全世帯、名目)	(1.7)	(3.2)	(7.1)	(▲ 2.0)	(▲ 6.8)	(▲ 7.1)	
(実質)	(1.5)	(0.3)	(3.6)	(▲ 0.6)	(▲ 6.1)	(▲ 6.6)	
(勤労者世帯、名目)	(2.2)	(2.4)	(6.9)	(▲ 3.4)	(▲ 4.8)	(▲ 7.4)	
(実質)	(2.0)	(▲ 0.5)	(3.4)	(▲ 2.0)	(▲ 4.1)	(▲ 6.9)	
百貨店売上高	(21.5)	(29.5)	(18.6)	(26.1)	(20.2)	(11.4)	
チェーンストア売上高	(3.2)	(0.7)	(1.2)	(0.6)	(1.1)	(1.6)	
乗用車登録・販売台数	(▲ 10.1)	(▲ 14.4)	(2.1)	(▲ 11.2)	(26.4)	(28.3)	(5.6)
完全失業率	2.77	2.59	2.57	2.53	2.64	2.58	
有効求人倍率	1.16	1.25	1.32	1.32	1.34	1.35	
現金給与総額 (5人以上)	(0.7)	(1.5)	(1.7)	(1.7)	(2.2)	(1.8)	
所定外労働時間 (〃)	(8.2)	(5.3)	(5.2)	(3.1)	(8.3)	(5.9)	
常用雇用 (〃)	(1.1)	(0.8)	(1.1)	(1.1)	(1.2)	(1.1)	
企業倒産件数	5,980	1,556	1,585	492	599	596	581
前年差	▲1183	66	138	26	94	71	71
M2 (平残)	(5.0)	(3.3)	(3.4)	(3.4)	(3.3)	(3.1)	(3.1)
広義流動性 (平残)	(5.2)	(3.8)	(4.0)	(4.0)	(4.0)	(3.9)	(4.0)
経常収支 (兆円)	12.64	2.38	2.47	0.69	0.91	▲0.06	
前年差	▲3.62	▲3.19	▲3.67	▲1.44	▲0.74	▲1.80	
通関貿易収支 (兆円)	▲5.39	▲4.65	▲6.37	▲2.82	▲2.10	▲2.17	▲2.03
前年差	▲6.41	▲5.01	▲5.49	▲2.16	▲1.45	▲2.08	▲1.05
通関輸出 (兆円)	85.88	23.94	25.64	8.06	8.82	9.00	8.84
(23.6)	(15.9)	(23.2)	(22.0)	(28.9)	(25.3)	(20.0)	
輸出数量	(10.5)	(▲ 3.1)	(0.2)	(▲ 1.1)	(3.8)	(▲ 0.3)	(▲ 3.6)
輸出価格	(11.9)	(19.6)	(23.0)	(23.4)	(24.2)	(25.7)	(24.4)
通関輸入 (兆円)	91.27	28.59	32.01	10.88	10.92	11.17	10.86
(33.3)	(40.8)	(47.6)	(49.8)	(45.8)	(53.5)	(30.3)	
輸入数量	(3.8)	(▲ 1.2)	(1.1)	(2.7)	(▲ 1.6)	(5.7)	(▲ 4.6)
輸入価格	(28.5)	(42.4)	(46.1)	(45.8)	(48.3)	(45.3)	(36.6)
金融収支 (兆円)	9.91	▲0.02	2.05	1.23	0.89	0.48	
前年差	▲3.91	▲3.10	▲5.29	▲1.71	▲2.40	0.63	
企業向けサービス価格指数 (2015年=100)	(1.2)	< 0.8> (1.9)	< 0.3> (2.0)	<▲ 0.2> (1.9)	< 0.2> (2.1)	< 0.1> (1.8)	

	企業物価 (%)			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2020年度		▲1.4	▲2.2	▲10.0
2021年度		7.1	11.3	31.3
2021/10~12	2.4	8.6	13.2	39.9
2022/1~3	2.0	9.3	12.5	33.7
4~6	2.9	9.6	17.7	45.3
7~9	2.1	9.7	19.0	46.9
2021/11	0.6	9.1	14.1	43.1
12	0.0	8.6	12.7	40.2
2022/1	0.9	9.1	12.6	35.4
2	0.8	9.4	12.4	33.0
3	1.0	9.4	12.6	32.6
4	1.6	9.9	16.8	42.6
5	0.1	9.4	17.0	44.9
6	0.9	9.6	19.2	48.3
7	0.8	9.3	19.6	49.2
8	0.4	9.6	17.1	42.8
9	1.0	10.3	20.1	48.7
10	0.8	9.4	18.6	42.3
11	0.6	9.3	15.1	28.2

	全国 (%)			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2020年度		▲0.3		▲0.4
2021年度		0.1		0.1
2021/10~12	2.5	3.6	2.6	3.3
2022/1~3	0.4	3.4	0.3	3.2
4~6	▲0.3	2.6	▲0.1	2.7
7~9	▲0.2	2.3	▲0.6	2.2
2021/11	0.2	0.6	0.3	0.5
12	0.0	0.8	▲0.1	0.5
2022/1	0.3	0.5	0.0	0.2
2	0.4	0.9	0.4	0.6
3	0.4	1.2	0.5	0.8
4	0.4	2.5	0.4	2.1
5	0.3	2.5	0.2	2.1
6	0.0	2.4	0.1	2.2
7	0.5	2.6	0.5	2.4
8	0.4	3.0	0.3	2.8
9	0.4	3.0	0.3	3.0
10	0.6	3.7	0.6	3.6
11				

	東京都区部 (%)			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2022/9	0.2	2.8	0.2	2.8
10	0.5	3.5	0.5	3.4
11	0.4	3.8	0.4	3.6

	2021年度	2022年 (%)					
		2021年		2022年			
		7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
業況判断DI 大企業・製造		18	18	14	9	8	7
非製造		2	9	9	13	14	19
中小企業・製造		▲3	▲1	▲4	▲4	▲4	▲2
非製造		▲10	▲4	▲6	▲1	2	6
売上高 (法人企業統計)	(▲ 8.1)	(4.6)	(5.7)	(7.9)	(7.2)	(8.3)	
経常利益	(▲ 12.0)	(35.1)	(24.7)	(13.7)	(17.6)	(18.3)	
売上高経常利益率	4.6	5.2	6.6	6.3	8.4	5.7	
実質GDP (2015年連鎖価格)	(2.5)	<▲ 0.5> (1.8)	< 1.2> (0.8)	<▲ 0.5> (0.4)	< 1.1> (1.6)	<▲ 0.2> (1.5)	
名目GDP	(2.4)	<▲ 0.6> (1.5)	< 0.9> (0.5)	< 0.2> (0.8)	< 1.0> (1.4)	<▲ 0.7> (1.3)	

	(2015年=100)		
	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2021/10	100.6	92.9	93.7
11	102.0	96.3	94.1
12	102.8	96.8	94.8
2022/1	101.3	96.1	94.4
2	100.2	96.3	95.0
3	100.7	96.9	95.2
4	102.4	97.0	96.3
5	100.8	95.9	95.8
6	100.5	99.2	97.6
7	99.3	99.8	97.3
8	101.6	101.3	98.8
9	98.2	100.8	99.1
10	99.0	99.9	99.4

(注) < >内は季節調整前前期比、()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社